

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第8期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社V S N

**【英訳名】** V S N , I N C .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 健一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦四丁目16番25号

**【電話番号】** 03-5419-8880 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 石井 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦四丁目16番25号

**【電話番号】** 03-5419-8880 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 石井 均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間	第7期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	7,105,992	7,776,142	3,465,126	3,913,990	14,777,380
経常利益	(千円)	176,793	365,300	193,918	232,244	489,897
四半期(当期)純利益	(千円)	92,429	194,755	97,964	120,827	292,837
純資産額	(千円)			4,740,053	4,894,373	4,892,571
総資産額	(千円)			8,400,816	8,608,212	8,419,436
1株当たり純資産額	(円)			899.89	975.12	941.29
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.55	38.44	18.60	24.11	55.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.50	38.37	18.53	24.03	55.76
自己資本比率	(%)			56.4	56.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,281	964,526			98,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,964	121,592			113,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	904,575	412,023			634,556
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,280,688	3,748,563	3,074,468
従業員数	(名)			3,085	3,048	2,929

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者、及び、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、Rホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成22年8月13日に当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行う旨を公表いたしました。本公開買付けは、平成22年8月16日から平成22年10月5日まで実施され、公開買付者より本公開買付けの結果について、当社の普通株式2,810,751株の応募があった旨の報告がありました。

この結果、公開買付者の当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,048
---------	-------

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,580
---------	-------

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績及び受注実績は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニア事業	3,437,379	
IT・情報システム分野	1,724,767	
メカトロニクス・エレクトロニクス分野	1,426,948	
バイオ・ケミストリー分野	285,663	
ファクトリー事業	476,610	
合計	3,913,990	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、Rホールディングス株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、その旨の意見表明をいたしました。

本公開買付けが平成22年10月5日をもって終了し、当社は公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社の普通株式2,810,751株の応募があった旨の報告がありました。

この結果、公開買付者の当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当社グループは、平成23年3月期において「顧客企業から評価を頂ける企業への変革」を目標として掲げ、「活力・スピード・コミュニケーション」を重視し、顧客視点によるサービスの構築、経営コスト管理の徹底による会社収益力の向上及び業務連携強化による経営基盤の底上げに取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、当社グループの主要事業であるエンジニア事業において、若年層のエンジニアを中心に技術部門における派遣者数が増加し、派遣率が前年同四半期の水準を上回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,913,990千円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は56,457千円（前年同四半期は営業損失212,277千円）、経常利益は232,244千円（前年同四半期比19.8%増）、四半期純利益は120,827千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

##### (売上高)

当第2四半期連結会計期間の売上高は、エンジニア事業は3,437,379千円、ファクトリー事業は476,610千円となりました。

エンジニア事業においては、顧客企業が属する主要な業界である情報・通信業界は、IT投資抑制の影響により依然として厳しい経営環境が続いたものの、通信キャリアは、データ通信の利用増加を背景に、ネットワークの構築・運用保守業務への人材サービスの需要が引き続き堅調に推移しました。電気機器、機械、輸送用機器及び精密機器業界は、海外経済の減速や経済対策の一巡により生産の回復基調が鈍化しつつも、人材サービスへの需要は緩やかな回復が続きました。技術部門においては、熟練のエンジニアに対する設計業務等への需要に加えて、技術優位性の低い若年層のエンジニアに対する生産技術や評価の業務への需要が緩やかに回復しました。このような環境の下、当社グループは、営業プロセス管理を徹底し、顧客ニーズの正確な把握によるマッチングサービスの強化及び適正価格による取引拡大に努めました。更に、請負・委託による付加価値の高いサービスの提案にも努めました。

ファクトリー事業においては、顧客企業が属する主要な業界では、精密機器、電気機器及び輸送用機器業界における需要が減少しつつも、機械業界における請負取引の需要が増加しました。

##### (売上原価)

当第2四半期連結会計期間の売上原価は、3,145,178千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

エンジニア事業における労務費は、前年同四半期比でエンジニア数が減少したものの、待遇改善のための賞与引当繰入額の増加や、派遣者数の増加及び稼働時間の伸長により、前年同四半期を上回りました。

売上原価率は、派遣率が前年同四半期の水準を上回って推移したことにより改善しました。

(営業利益)

当第2四半期連結会計期間の営業利益は、56,457千円（前年同四半期は営業損失212,277千円）となりました。

エンジニア事業において、業務効率化による人件費抑制及び業務委託費等の費用削減を実施しました。また、役員報酬の減額等についても引き続き実施しました。

(経常利益)

当第2四半期連結会計期間の経常利益は、232,244千円（前年同四半期比19.8%増）となりました。雇用調整助成金収入が前年同四半期比で減少したことにより、営業外収益が減少しました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、120,827千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ274,942千円増加の6,687,018千円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が674,095千円増加し、未収入金が206,672千円及び未収還付法人税が212,637千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ86,165千円減少の1,921,194千円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。

これは、主として投資有価証券が92,616千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ275,851千円増加の2,695,320千円(前連結会計年度末比11.4%増)となりました。

これは、主として未払法人税等が230,880千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ88,876千円減少の1,018,518千円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。

これは、資産除去債務が86,788千円増加し、長期借入金が219,332千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,802千円増加の4,894,373千円(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。

これは、主として四半期純利益の計上により194,755千円増加し、剰余金の配当により88,360千円及び自己株式の取得により110,894千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ185,590千円増加し、3,748,563千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は260,051千円(前年同四半期は360,973千円の減少)となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益233,650千円、法人税等の還付額230,527千円であります。

支出の主な要因は、賞与引当金の減少額310,023千円、未払金の減少額78,955千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は35,915千円(前年同四半期は34,936千円の減少)となりました。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出37,576千円、及び、無形固定資産の取得による支出9,620千円であります。

収入の要因は、投資有価証券の売却による収入89,952千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は110,376千円(前年同四半期は135,398千円の減少)となりました。

支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出109,666千円、配当金の支払額6,378千円であります。

収入の要因は、ストックオプションの行使による収入5,685千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,330,500
計	21,330,500

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,387,125	5,387,125	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	5,387,125	5,387,125		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月15日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,563(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,075
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月29日から 平成27年3月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式会社V S N第一回新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。  
2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数調整されます。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
3 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成18年3月15日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	6,552(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,080(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年3月15日から 平成28年3月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,080 資本組入額 1,040
新株予約権の行使の条件	権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式会社V S N第二回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。  
2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数調整されます。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
3 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{aligned} \text{調整後} & \qquad \qquad \text{調整前} & \qquad \qquad \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \\ \text{行使価額} & = \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \end{aligned}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		5,387,125		1,063,772		963,347

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBIValueUpFund1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,465,100	27.19
ダイワキャピタルマーケットシングポールリミテッド(トラストアカウント) (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	580,400	10.77
V S N社員持株会	東京都港区芝浦4丁目16番25号	506,725	9.40
ドイチェバンク アーゲー シンガポール アカウント クライアント(トリーティー) (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	293,200	5.44
株式会社ストラテジック・クレジット・マネジメント	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	232,750	4.32
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	175,400	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	150,750	2.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	141,100	2.61
川崎 健一郎	東京都港区	100,000	1.85
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	94,400	1.75
計		3,739,825	69.42

(注) 1 当社所有の自己株式367,894株(6.82%)は、上記大株主の状況から除いております。

- 2 S B Iキャピタル株式会社及びその共同保有者から平成22年10月12日付で関東財務局に提出された大量保有報告書（変更報告書）より平成22年10月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S B Iキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,465,100	27.20
Rホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,898,826	52.95
アント グローバル パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド ワン エル ピー(ケイマン)	ケイマン諸島、グランドケイマンKY1-1104、ウグランド・ハウス、私書箱309、メープルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	580,400	10.77
計		4,944,326	90.31

- 3 平成22年8月16日から平成22年10月5日までの間行われたRホールディングス株式会社による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けの結果、平成22年10月13日付で主要株主が異動しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,017,100	50,171	
単元未満株式	普通株式 2,225		
発行済株式総数	5,387,125		
総株主の議決権		50,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社V S N	東京都港区芝浦 四丁目16番25号	367,800		367,800	6.82
計		367,800		367,800	6.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	674	649	610	631	850	847
最低(円)	610	550	565	567	581	837

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,798,989	3,124,894
売掛金	-	2,011,627
受取手形及び売掛金	1,985,830	-
有価証券	29,971	29,809
その他	874,316	1,248,432
貸倒引当金	2,090	2,688
流動資産合計	6,687,018	6,412,075
固定資産		
有形固定資産	382,945	350,933
無形固定資産	551,114	616,148
投資その他の資産		
投資その他の資産	988,694	1,040,278
貸倒引当金	1,559	-
投資その他の資産合計	987,134	1,040,278
固定資産合計	1,921,194	2,007,360
資産合計	8,608,212	8,419,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	438,664	438,664
未払金	1,251,161	1,296,048
未払費用	717,138	630,934
未払法人税等	231,979	1,098
その他	56,377	52,723
流動負債合計	2,695,320	2,419,469
固定負債		
長期借入金	313,006	532,338
退職給付引当金	618,723	575,057
資産除去債務	86,788	-
固定負債合計	1,018,518	1,107,395
負債合計	3,713,839	3,526,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,063,772	1,063,772
資本剰余金	963,347	963,347
利益剰余金	3,161,921	3,057,431
自己株式	294,651	191,345
株主資本合計	4,894,390	4,893,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	634
評価・換算差額等合計	16	634
純資産合計	4,894,373	4,892,571
負債純資産合計	8,608,212	8,419,436



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,105,992	7,776,142
売上原価	6,048,151	6,321,241
売上総利益	1,057,841	1,454,900
販売費及び一般管理費	1,663,985	1,479,861
営業損失( )	606,144	24,961
営業外収益		
受取利息	1,834	967
保険配当金	6,141	9,631
助成金収入	796,288	386,836
その他	3,154	10,708
営業外収益合計	807,419	408,143
営業外費用		
支払利息	7,551	9,180
コミットメントフィー	3,919	2,293
投資有価証券評価損	10,840	-
投資有価証券売却損	-	3,543
その他	2,169	2,864
営業外費用合計	24,481	17,881
経常利益	176,793	365,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	121	-
受取和解金	-	2,250
特別利益合計	121	2,250
特別損失		
固定資産除却損	756	-
原状回復費	191	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73,642
特別損失合計	948	73,642
税金等調整前四半期純利益	175,966	293,908
法人税、住民税及び事業税	8,978	208,708
法人税等調整額	74,558	109,556
法人税等合計	83,537	99,152
少数株主損益調整前四半期純利益	-	194,755
四半期純利益	92,429	194,755

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,465,126	3,913,990
売上原価	2,868,180	3,145,178
売上総利益	596,946	768,811
販売費及び一般管理費	1 809,224	1 712,354
営業利益又は営業損失( )	212,277	56,457
営業外収益		
受取利息	1,231	801
保険配当金	6,141	9,631
助成金収入	417,515	169,040
その他	2,367	7,152
営業外収益合計	427,256	186,625
営業外費用		
支払利息	6,615	4,334
コミットメントフィー	1,925	1,147
投資有価証券評価損	10,560	-
投資有価証券売却損	-	3,543
その他	1,958	1,814
営業外費用合計	21,059	10,838
経常利益	193,918	232,244
特別利益		
受取和解金	-	1,406
特別利益合計	-	1,406
特別損失		
固定資産除却損	756	-
原状回復費	117	-
特別損失合計	874	-
税金等調整前四半期純利益	193,044	233,650
法人税、住民税及び事業税	100,808	22,699
法人税等調整額	195,888	90,124
法人税等合計	95,079	112,823
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,827
四半期純利益	97,964	120,827

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,966	293,908
減価償却費	112,360	125,760
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,137	960
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,012	43,666
受取利息及び受取配当金	1,834	967
支払利息	7,551	9,180
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,543
投資有価証券評価損益（は益）	10,840	-
助成金収入	796,288	386,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73,642
売上債権の増減額（は増加）	523,831	24,238
たな卸資産の増減額（は増加）	445	-
前払費用の増減額（は増加）	7,275	21,673
未収消費税等の増減額（は増加）	-	168,951
未払金の増減額（は減少）	292,959	42,292
未払費用の増減額（は減少）	292,208	86,203
その他	98,222	23,215
小計	425,920	444,847
利息及び配当金の受取額	1,419	1,028
利息の支払額	12,581	8,366
助成金の受取額	391,392	305,599
法人税等の支払額	123,685	9,367
法人税等の還付額	5,092	230,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,281	964,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	28,517	59,560
無形固定資産の取得による支出	30,260	22,902
投資有価証券の売却による収入	-	205,972
子会社株式の取得による支出	20,000	-
その他	3,185	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,964	121,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	109,666	219,332
ストックオプションの行使による収入	450	5,685
自己株式の取得による支出	-	111,140
配当金の支払額	286,174	87,236
その他	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,575	412,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,329	674,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,358	3,074,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,280,688	3,748,563

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,258千円増加し、経常利益は2,258千円減少し、税金等調整前四半期純利益は75,901千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,987千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は34千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 951,904千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 852,670千円
	2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び保険会社1社とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 870,000千円 借入実行残高 千円 差引額 870,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 給与手当 623,398千円 退職給付費用 9,966千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 給与手当 557,773千円 退職給付費用 5,966千円 貸倒引当金繰入額 2,434千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 給与手当 302,677千円 退職給付費用 5,066千円 貸倒引当金繰入額 1,230千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 給与手当 273,025千円 退職給付費用 2,736千円 貸倒引当金繰入額 1,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,330,993千円 預入期間3か月超の定期預金 50,304千円 現金及び現金同等物 3,280,688千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,798,989千円 預入期間3か月超の定期預金 50,425千円 現金及び現金同等物 3,748,563千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,387,125

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	367,894

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,360	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申 込証拠金	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	1,063,772	963,347	3,057,431	191,345		4,893,205
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額						
剰余金の配当			88,360			88,360
四半期純利益			194,755			194,755
自己株式の取得				110,894		110,894
自己株式申込証拠金の入金					5,685	5,685
新株予約権の行使			1,903	7,588	5,685	
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計			104,490	103,305		1,184
当第2四半期連結会計期間末残高	1,063,772	963,347	3,161,921	294,651		4,894,390

平成22年5月26日付で自己株式187,900株の取得をいたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,112,846	352,280	3,465,126		3,465,126
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,422		18,422	(18,422)	
計	3,131,269	352,280	3,483,549	(18,422)	3,465,126
営業利益又は営業損失( )	75,706	6,642	82,349	(294,626)	212,277

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,321,781	784,210	7,105,992		7,105,992
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,151		26,151	(26,151)	
計	6,347,933	784,210	7,132,143	(26,151)	7,105,992
営業損失( )	21,111	5,047	26,159	(579,985)	606,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「エンジニア事業」及び「ファクトリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニア事業」は、主に顧客企業の技術部門に対して人材サービスを提供する事業を行っております。「ファクトリー事業」は、主に顧客企業の製造部門に対して人材サービスを提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	エンジニア事業	ファクトリー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,811,653	964,489	7,776,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,376		67,376
計	6,879,029	964,489	7,843,519
セグメント利益	635,285	22,885	658,170

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	エンジニア事業	ファクトリー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,437,379	476,610	3,913,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,334		27,334
計	3,464,713	476,610	3,941,324
セグメント利益	378,193	2,504	380,697



3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	658,170
セグメント間取引消去	67,376
全社費用(注)	615,755
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	380,697
セグメント間取引消去	27,334
全社費用(注)	296,905
四半期連結損益計算書の営業利益	56,457

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
975.12円	941.29円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.55円	1株当たり四半期純利益	38.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.50円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38.37円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,429	194,755
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,429	194,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,266,766	5,066,618
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,784	9,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.60円	1株当たり四半期純利益	24.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.53円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.03円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,964	120,827
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,964	120,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,267,167	5,010,487
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,457	16,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、Rホールディングス株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成22年8月16日に「意見表明報告書」を関東財務局長に提出しております。</p> <p>本公開買付けは、平成22年8月16日から平成22年10月5日まで実施し、その結果、公開買付者の当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、親会社及び主要株主の異動がありましたので、当社は平成22年10月7日付で「臨時報告書」を関東財務局長に提出しております。</p> <p>当社は、当社定款の一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得について付議するため、平成22年10月15日開催の取締役会において臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会を平成22年12月7日に開催することを決議いたしました。</p> <p>定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成22年12月7日から平成23年1月7日までの間、整理銘柄に指定された後、平成23年1月8日をもって上場廃止となる予定です。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</li> <li>2. 取得した株式の種類 当社普通株式</li> <li>3. 取得した株式の総数 187,900株</li> <li>4. 取得価格 590円</li> <li>5. 取得総額 110,861,000円</li> <li>6. 取得日 平成22年5月26日</li> <li>7. 取得方法 大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</li> </ol>

## 2 【その他】

第8期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社V S N  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井俊次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社V S N  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井俊次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。